

令和 XX 年 XX 月 XX 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○番地○
代表者の氏名 ○○ ○○

造船・船用工業事業者の確認申請書

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領（以下「要領」という。）第 3 の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 造船・船用工業事業者の分類（要領第 2 から選択。複数該当する場合は、主な分類とそれ以外の分類に分けて記載。）
分類：(1)③ 上記①又は②の者からの委託を現に受けて船体の一部の製造又は修繕を行う者
- 2 1 に記載した事業の具体的な内容
船体の溶接作業、船体部品への塗装作業
- 3 添付書類（要領第 2（1）③又は（2）⑩若しくは⑫のいずれかに該当する者のみ。）
造船会社との契約書及び注文書
- 4 連絡先
TEL：○○-○○-○○
FAX：○○-○○-○○
メールアドレス：○○@○○

※法人名、住所、代表者の氏名の欄は、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は個人事業開業届の写しに記載されている内容と同一の記載とすること。

※契約書等の添付書類は、申請日前 1 年以内のもの。

※メールアドレスは登録支援機関のものではなく、造船・船用工業事業者のメールアドレスを記載すること。

(初回の更新例)

様式第3号

令和XX年XX月XX日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社

住所 ○○県○○市○○番地○

代表者の氏名 ○○ ○○

確認通知書更新届出書

造船・舶用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第5の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1 造船・舶用工業事業者番号

造○○

2 造船・舶用工業事業者の名称

○○株式会社

3 住所

○○県○○市○○番地○

4 代表者

○○ ○○

5 造船・舶用工業事業者の分類

(1)③ 上記①又は②の者からの委託を現に受けて船体の一部の製造又は修繕を行う者

6 確認年月日

令和3年8月1日

※確認年月日は確認通知書に記載されている内容と

7 更新後の有効期間満了日

同一の記載にすること。

令和13年7月31日

8 連絡先

TEL : ○○-○○-○○

FAX : ○○-○○-○○

メールアドレス : ○○@○○

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 〇〇株式会社
住所 〇〇県〇〇市〇〇番地〇
代表者の氏名 〇〇 〇〇

造船・船用工業事業者の確認（変更）申請書
（造船・船用工業事業者用）

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第 6 第 1 項の
規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

（変更内容）

変更後	変更前	変更が生じた日
〇〇県〇〇市〇〇番地〇	〇〇県××市××番地×	令和××年××月××日

※法人名、住所、代表者の氏名の欄は、変更後の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は
個人事業開業届の写しに記載されている内容と同一の記載とすること。

令和 XX 年 XX 月 XX 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○番地○
代表者の氏名 ○○ ○○

造船・船用工業事業者でなくなる旨の届出書

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第 7 第 1 項の規定に基づき、造船・船用工業事業者でなくなることについて、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 造船・船用工業事業者番号
造○○
- 2 造船・船用工業事業者でなくなる理由
造船・船用工業に係る事業を行わなくなったため
- 3 連絡先
TEL : ○○-○○-○○
FAX : ○○-○○-○○
メールアドレス : ○○@○○

※法人名、住所、代表者の氏名の欄は、交付された確認通知書に記載された内容と同一の記載とすること。

令和 XX 年 XX 月 XX 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 〇〇株式会社
住所 〇〇県〇〇市〇〇番地〇
代表者の氏名 〇〇 〇〇

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入申請書
(造船・船用工業事業者用)

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入に係る事務取扱要領第 8 の規定に基づき、造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の構成員となることについて、下記のとおり申請します。

記

- 1 造船・船用工業事業者番号（既に通知されている場合のみ）
造〇〇
- 2 造船・船用工業分野に係る特定技能外国人の受入れ見込み数
 - 1 号特定技能外国人（申請時点から 1 年後）：〇〇名
 - 2 号特定技能外国人（申請時点から 1 年後）：〇名
 - 1 号特定技能外国人（20〇〇年 3 月 31 日時点）：××名
 - 2 号特定技能外国人（20〇〇年 3 月 31 日時点）：×名
- 3 特定技能外国人に係る登録支援機関の活用の有無（有の場合は活用予定の登録支援機関名）
有：〇〇協同組合
- 4 連絡先
 - TEL：〇〇-〇〇-〇〇
 - FAX：〇〇-〇〇-〇〇
 - メールアドレス：〇〇@〇〇

※法人名、住所、代表者の氏名の欄は、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は個人事業開業届の写しに記載されている内容と同一の記載とすること。

※（20〇〇年 3 月 31 日時点）の『20〇〇年』には、申請年度の年度末の年を記載すること。

令和XX年XX月XX日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○番地○
代表者の氏名 ○○ ○○

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人に関する協議会の加入申請書
(造船・船用工業事業者用)

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第8の規定に基づき、造船・船用工業分野に係る育成就労外国人に関する協議会の構成員となることについて、下記のとおり申請します。

記

- 1 造船・船用工業事業者番号（既に通知されている場合のみ）
造○○
- 2 造船・船用工業分野に係る育成就労外国人の受入れ見込み数
育成就労外国人（申請時点から1年後）：○○名
育成就労外国人（20○○年3月31日時点）：○名
- 3 連絡先
TEL：○○-○○-○○
FAX：○○-○○-○○
メールアドレス：○○@○○

※法人名、住所、代表者の氏名の欄は、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は個人事業開業届の写しに記載されている内容と同一の記載とすること。

※（20○○年3月31日時点）の『20○○年』には、申請年度の年度末の年を記載すること。

令和 8 年 9 月 30 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○造船所

造船・船用工業事業者特定技能外国人受入れ状況報告

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入れに係る事務取扱要領第10の規定に基づき、育成就労外国人の受入れ状況について、下記のとおり報告します。

造船・船用工業事業者番号：造190001 (※1)

令和 8 年 9 月末時点の育成就労外国人受入状況

No.	氏名（※２）	生年月日	性別	国籍・地域	在留カード番号	住居地（※３）	業務区分（※４）
１	〇〇 〇〇	２０〇〇.〇.〇	１． 男	１． フィリピン	NP〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇-〇	１． 造船
２	〇〇 〇〇	２０〇〇.〇.〇	２． 女	２． インドネシア	NP〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇-〇	１． 造船
３	〇〇 〇〇	２０〇〇.〇.〇	１． 男	３． ベトナム	SA〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇番地〇-〇	１． 造船
４							
５							
６							
７							
８							
９							
１０							

様式第 11 号

令和 XX 年 XX 月 XX 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○番地○
代表者の氏名 ○○ ○○

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入申請書
(登録支援機関用)

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入に係る事務取扱要領
第 11 の規定に基づき、造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の構成員と
なることについて、下記のとおり申請します。

記

- 1 特定技能外国人に対する支援の委託契約を締結している又は締結予定である造船・船用工業事業者の名称
○○株式会社
- 2 特定技能外国人に対する支援の委託契約を締結している又は締結予定である造船・船用工業事業者番号
造○○
- 3 連絡先
TEL : ○○-○○-○○
FAX : ○○-○○-○○
メールアドレス : ○○@○○

※法人名、住所、代表者の氏名の欄は、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は個人事業
開業届の写しに記載されている内容と同一の記載とすること。

令和 XX 年 XX 月 XX 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○番地○
代表者の氏名 ○○ ○○

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の加入（変更）申請書
（登録支援機関用）

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入に係る事務取扱要領
第 13 第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

（変更内容）

変更後	変更前	変更が生じた日
○○県○○市○○番地○	○○県××市××番地×	令和××年××月××日

※法人名、住所、代表者の氏名の欄は、変更後の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は
個人事業開業届の写しに記載されている内容と同一の記載とすること。

様式第 15 号

令和 XX 年 XX 月 XX 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○番地○
代表者の氏名 ○○ ○○

造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会の退会届出書

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入に係る事務取扱要領第 14 の規定に基づき、造船・船用工業分野に係る特定技能外国人に関する協議会を退会することについて、下記のとおり届け出ます。

記

1 協議会構成員番号

協○○

2 退会理由

特定技能外国人の受入れが終了し、今後受け入れる予定が無いため

3 連絡先

TEL : ○○-○○-○○

FAX : ○○-○○-○○

メールアドレス : ○○@○○

4 その他変更内容

(変更内容)

変更後	変更前	変更が生じた日
○○県○○市○○番地○	○○県××市××番地×	令和××年××月××日

※法人名、住所、代表者の氏名の欄は、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は個人事業開業届の写しに記載されている内容と同一の記載とすること。

※法人名、住所、代表者の氏名の記載内容に変更がある際には、変更後の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は個人事業開業届の写しと同一の記載とすること。

令和 XX 年 XX 月 XX 日

国土交通省海事局船舶産業課長 殿

法人名 ○○株式会社
住所 ○○県○○市○○番地○
代表者の氏名 ○○ ○○

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人に関する協議会の退会届出書

造船・船用工業分野に係る育成就労外国人及び特定技能外国人受入に係る事務取扱要領第 14 の規定に基づき、造船・船用工業分野に係る育成就労外国人に関する協議会を退会することについて、下記のとおり届け出ます。

記

1 協議会構成員番号

協○○

2 退会理由

育成就労外国人の受入れが終了し、今後受け入れる予定が無いため

3 連絡先

TEL : ○○-○○-○○

FAX : ○○-○○-○○

メールアドレス : ○○@○○

4 その他変更内容

(変更内容)

変更後	変更前	変更が生じた日
○○県○○市○○番地○	○○県××市××番地×	令和××年××月××日

※法人名、住所、代表者の氏名の欄は、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は個人事業開業届の写しに記載されている内容と同一の記載とすること。

※法人名、住所、代表者の氏名の記載内容に変更がある際には、変更後の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は個人事業開業届の写しと同一の記載とすること。